

# 三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2019年11月26日から2020年5月25日まで)

第 **40** 期

決算日 2020年5月25日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
36期(2018年5月25日)	10,014	650	4.3	1,771.70	△0.3	91.9	68,405
37期(2018年11月26日)	9,056	0	△9.6	1,632.20	△7.9	95.2	99,271
38期(2019年5月27日)	8,285	0	△8.5	1,547.00	△5.2	90.5	82,026
39期(2019年11月25日)	8,614	0	4.0	1,702.96	10.1	95.8	69,935
40期(2020年5月25日)	7,684	0	△10.8	1,502.20	△11.8	95.7	52,374

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2019年11月25日	円 8,614	% —		% —	% 95.8
11月末	8,663	0.6	1,699.36	△0.2	96.6
12月末	8,859	2.8	1,721.36	1.1	96.9
2020年1月末	8,464	△1.7	1,684.44	△1.1	97.6
2月末	7,251	△15.8	1,510.87	△11.3	98.1
3月末	6,980	△19.0	1,403.04	△17.6	93.9
4月末	7,400	△14.1	1,464.03	△14.0	93.1
(期末) 2020年5月25日	7,684	△10.8	1,502.20	△11.8	95.7

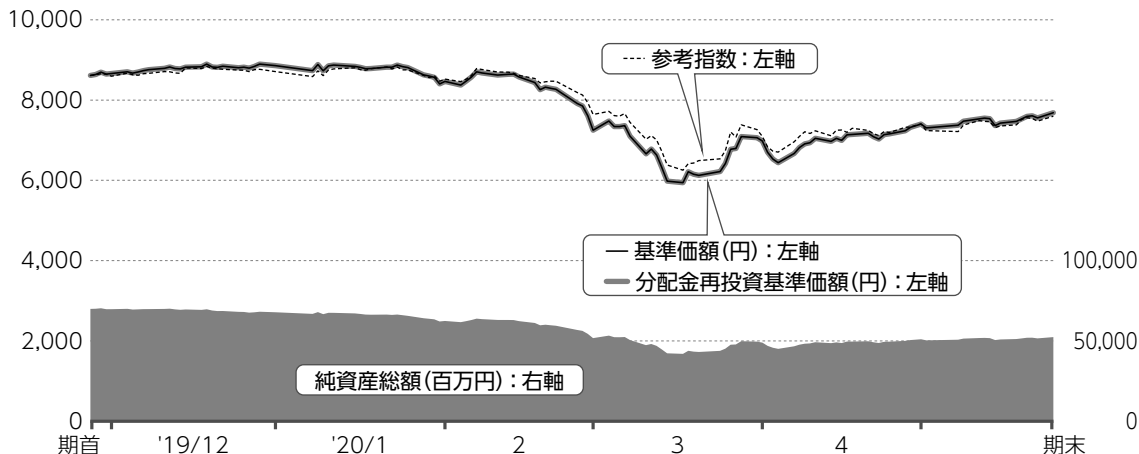
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年11月26日から2020年5月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,614円
期末	7,684円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-10.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2019年11月26日から2020年5月25日まで)

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスととらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

### 下落要因

- 2月以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済の停滞を嫌気して、株式市場が下落したこと

投資環境について(2019年11月26日から2020年5月25日まで)

**国内株式市場は下落しました。**

期初から2020年1月半ばにかけて、米中貿易交渉の部分合意や世界景気の回復期待などを背景に、株式市場は上昇しました。その後は、武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気され、軟調な展開となりました。2月から3月にかけては、日本や欧米でも感染が拡大、グローバルでの経済的悪影響への懸念から、国内株式市場は大幅に下落し

ました。4月以降は、中国での経済活動の再開、各国におけるロックダウン(都市封鎖)の解除、経済活動再開の動きを好感し、上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて11.8%下落しました。

ポートフォリオについて(2019年11月26日から2020年5月25日まで)

●業種配分

機械、サービス業等の組入比率を引き下げ一方、情報・通信業、建設業の組入比率を引き上げました。

●個別銘柄

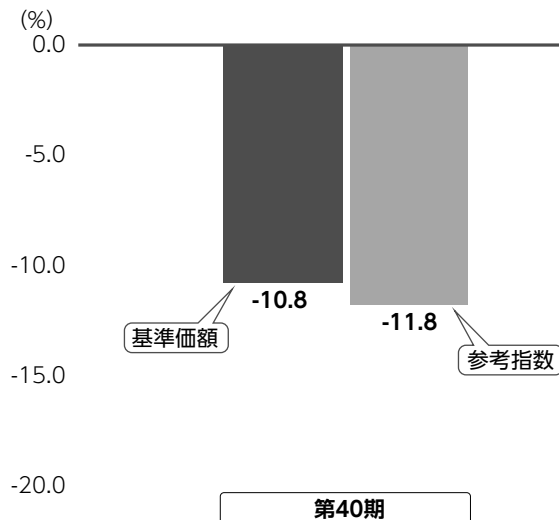
成長性が期待される太陽ホールディングス、Usen-Next HOLDINGS等を買付けました。一方でMCJ、NECネットエスアイ等を売却しました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業への投資という観点から投資を行った結果、電機機器、サービス業、通信業の構成比率が高位となりました。

## ベンチマークとの差異について(2019年11月26日から2020年5月25日まで)

## 基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2019年11月26日から2020年5月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第40期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	126

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済の減速度合いとその後の回復スピードを見据えた、神経質な展開が続いています。主要国では、大規模な金融・財政政策が経済のサポート要因となって生産活動の再開が続いており、グローバル景気は徐々に回復に向かっていくと考えています。

引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシル

バービジネスとしてとらえ、投資銘柄を選定します。特に、業績が相対的に堅調で株価に割安感のある銘柄を投資対象とする一方、業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄や業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは売却対象とします。

(2020年5月29日現在)

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年11月26日から2020年5月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	65円	0.820%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(30)	(0.383)	
(販売会社)	(30)	(0.383)	
(受託会社)	(4)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	8	0.097	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.097)	
(c) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	73	0.919	

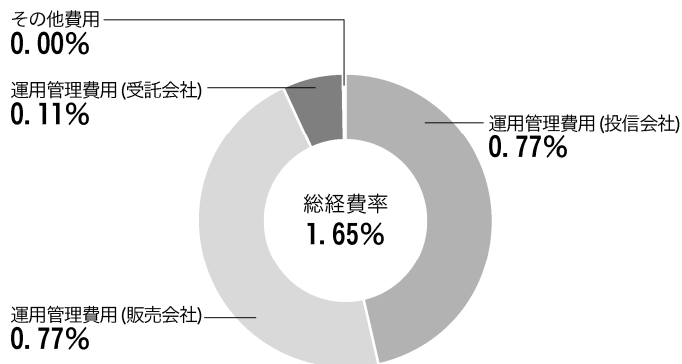
期中の平均基準価額は7,936円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。



## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年11月26日から2020年5月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 16,122 (440)	千円 29,993,497 (-)	千株 26,026	千円 39,860,819

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月26日から2020年5月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	69,854,317千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	56,375,458千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.23

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2019年11月26日から2020年5月25日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 29,993	百万円 1,374	% 4.6	百万円 39,860	百万円 7,049	% 17.7

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	56,333千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	7,088千円
(c) (b)/(a)	12.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2019年11月26日から2020年5月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年5月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業(一%)				
極洋	89.9	—	—	
ホクト	15	—	—	
建設業(3.7%)				
ウエストホールディングス	—	205	382,325	
日本アクア	491.2	566.4	336,441	
田中建設工業	7.5	—	—	
コムシスホールディングス	—	165	493,185	
熊谷組	180.2	—	—	
協和エクシオ	—	190	449,920	
フィル・カンパニー	41	—	—	
OSJBホールディングス	—	685	166,455	
食料品(0.2%)				
フィード・ワン	190	—	—	
S Foods	218.6	—	—	
伊藤ハム米久ホールディングス	218	—	—	
太陽化学	17.3	70.3	117,471	
繊維製品(0.9%)				
富士紡ホールディングス	62	64.5	212,527	
日本毛織	344.5	268.7	261,445	
化学(6.4%)				
石原産業	356	—	—	
アテクト	45	—	—	
扶桑化学工業	105	119	461,125	
第一工業製薬	311	117.1	522,266	
太陽ホールディングス	—	228	1,129,740	
富士フィルムホールディングス	61.5	—	—	
高砂香料工業	—	207.5	512,110	
コタ	10	—	—	
新日本製薬	—	50	74,150	
長谷川香料	161.1	86.1	199,235	
東洋合成工業	83	—	—	
レック	—	30	45,420	
バルカー	186	151.1	283,161	
医薬品(一%)				
ツムラ	30	—	—	
大幸薬品	103	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
ダイト	8.8	—	—	
ミズホメディー	113	—	—	
ゴム製品(0.2%)				
ニッタ	107	48.2	103,630	
相模ゴム工業	55.4	—	—	
ガラス・土石製品(3.6%)				
日東紡績	220	186.4	1,075,528	
ジオスター	387	377	118,001	
ベルテクスコーポレーション	—	212	368,244	
ニチアス	291	112	261,520	
非鉄金属(1.3%)				
アサヒホールディングス	570.5	244.8	660,960	
金属製品(2.7%)				
トーカロ	657.1	706.1	718,809	
川田テクノロジーズ	36.6	—	—	
横河ブリッジホールディングス	—	310	619,380	
機械(2.9%)				
タクマ	568	381.5	492,135	
NITTOKU	90	34.5	114,022	
小田原エンジニアリング	90	26.4	43,824	
極東産機	—	36.5	17,228	
イワキポンプ	191.5	169.5	173,568	
やまびこ	292.7	—	—	
レオン自動車	204.9	—	—	
日精エー・エス・ビー機械	177	—	—	
サトーホールディングス	251	—	—	
ローツェ	199.6	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	45	43	260,150	
月島機械	152	56.1	66,590	
CKD	350	157	284,641	
日立造船	830	—	—	
電気機器(12.4%)				
東洋電機製造	93	—	—	
日新電機	111	—	—	
アドテック プラズマ テクノロジー	302.1	518.5	804,193	
MCJ	1,591.4	—	—	
電気興業	108	—	—	
EIZO	294.7	257.9	1,021,284	

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本信号	766.2	—	—
京三製作所	715	991	501,446
能美防災	241	224.1	441,477
日本トリム	143	—	—
フォスター電機	275	250.8	292,432
ヨコオ	—	250	705,250
アイコム	171	210.2	601,592
リオン	278	192.2	438,023
アズビル	—	120	329,760
日本光電工業	—	68	224,400
堀場製作所	70	153	843,030
エンプラス	111	—	—
<b>輸送用機器(0.3%)</b>			
モリタホールディングス	127	72.5	126,585
<b>精密機器(5.1%)</b>			
日本エム・ディ・エム	—	384.1	679,472
川澄化学工業	93	16.6	14,558
ナカニシ	—	50	85,550
インターアクション	—	132	287,364
タムロン	521	290.8	566,478
ノーリツ鋼機	670	—	—
エー・アンド・デイ	510	703.5	528,328
松風	166	247.2	396,261
<b>その他製品(3.5%)</b>			
ブシロード	—	45	108,225
スノーピーク	323.8	—	—
前田工織	—	320	703,040
SHOEI	129	149.3	338,761
タカラトミー	—	445	395,160
グローブライド	215.6	92.1	211,277
<b>電気・ガス業(—%)</b>			
エフオン	276	—	—
<b>陸運業(2.6%)</b>			
SBSホールディングス	256	257.5	541,007
鴻池運輸	305	131	155,497
ハマキョウレックス	146.5	63.5	197,167
センコーグループホールディングス	598.6	472.3	394,842
<b>倉庫・運輸関連業(—%)</b>			
日本コンセプト	80	—	—
<b>情報・通信業(14.8%)</b>			
NECネットエスアイ	378.5	125.9	749,105
テクマトリックス	—	324	1,056,240
ULSグループ	58	34.6	85,462
朝日ネット	—	489	525,186
ミンカブ・ジ・インフォノイド	356.3	519.5	765,223
SBテクノロジー	—	298	837,976

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東映アニメーション	61	—	—
ネットワンシステムズ	—	195	637,650
スカパーJ S A Tホールディングス	420	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	—	698	892,742
沖縄セルラー電話	—	97	409,340
学研ホールディングス	40	—	—
T K C	127.5	94.8	499,596
J B C Cホールディングス	—	218	357,084
ミロク情報サービス	497.5	238.8	588,642
<b>卸売業(8.2%)</b>			
あらた	—	120	519,600
エフティグループ	—	85.5	113,800
横浜冷凍	420.2	7.2	6,350
あいホールディングス	20	78	111,150
ラクト・ジャパン	245.2	133.2	486,846
T O K A Iホールディングス	1,401.1	1,066.3	1,048,172
シップヘルスケアホールディングス	—	165	788,700
日本ライフライン	339.1	—	—
シークス	244.5	—	—
イワキ	185	123.2	57,041
伊藤忠エネクス	517.9	454.2	389,703
東陽テクニカ	474.7	310.7	318,467
イエローハット	330	191.3	289,628
<b>小売業(11.8%)</b>			
サンエー	101	124.3	509,008
ゲオホールディングス	210	—	—
バルグループホールディングス	379.5	38.9	53,448
D C Mホールディングス	322.4	377.4	418,159
物語コーポレーション	—	25	201,000
ネクステージ	997.6	—	—
ヨシックス	—	75	176,475
あさひ	—	450	676,800
バルニバービ	38	—	—
J Mホールディングス	—	201	521,997
L I X I L ビバ	215	43.3	103,097
メディカルシステムネットワーク	288.9	215.8	99,268
G-7ホールディングス	78.5	163.3	385,714
バン・パシフィック・インターナショナルホ	—	200	436,400
V Tホールディングス	1,470	1,333	418,562
ピーシーデポコーポレーション	—	400	244,400
日本瓦斯	200.5	85.5	370,215
アクシアル リテイリング	10.2	—	—
ゼビオホールディングス	50	—	—
ナルミヤ・インターナショナル	274.4	190.2	120,586
ニトリホールディングス	—	24	442,080
パローホールディングス	85	348.7	715,881

## 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ペルーナ	327.6	—	—
証券、商品先物取引業(2.1%)			
F P G	749.3	—	—
S B Iホールディングス	—	469	1,046,808
その他金融業(1.4%)			
アルビ	127	—	—
イー・ギャランティ	281.1	335.2	715,652
不動産業(3.3%)			
スター・マイカ・ホールディングス	—	130.3	205,352
日本管理センター	346.6	471.6	512,629
ハウスドゥ	120	—	—
ジェイ・エス・ビー	—	55	133,485
ロードスターキャピタル	168	—	—
GA technologies	25	—	—
スターツコーポレーション	368.4	318.3	695,167
新日本建物	415	—	—
イオンモール	—	40	60,600
サンフロンティア不動産	476	—	—
日本社宅サービス	—	26.8	29,640
日本空港ビルデング	77	—	—
サービス業(12.6%)			
タケエイ	532.1	258.6	235,067
リニカル	97	—	—
夢真ホールディングス	504	109.7	66,697
ルネサンス	180	—	—
日本ケアサプライ	30	37	48,766
ヒューマンホールディングス	19.5	—	—
タカミヤ	171	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	—	160	118,560
ライク	315	326	560,720

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
WDBホールディングス	78	155.5	397,458	
翻訳センター	29	—	—	
イオンファンタジー	200	36.7	69,069	
ネクシィーズグループ	194	—	—	
エイジス	10.4	—	—	
ファルコホールディングス	—	111	175,602	
リゾートトラスト	519	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	298	8.3	8,490	
KeepEr 技研	—	325	482,950	
I B J	—	130	108,420	
リファインバース	69	—	—	
キュービーネットホールディングス	—	155	345,805	
共栄セキュリティサービス	10.8	—	—	
リロググループ	274.9	68.2	151,949	
三協フロンテア	10.2	—	—	
東京都競馬	179.3	276.4	1,003,332	
西尾レントオール	251	140	325,780	
日本管財	383.7	352.5	634,852	
トーカイ	50	183.1	469,285	
セントラル警備保障	177	90.3	414,025	
イオンディライト	351.8	174	509,994	
ダイセキ	106.1	79.4	204,216	
合計	株数・金額	38,262	28,798	50,114,854
	銘柄数<比率>	147	128	<95.7%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

## ■ 投資信託財産の構成

(2020年5月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株	50,114,854	92.8
コーポレーション等、その他	3,885,327	7.2
投資信託財産総額	54,000,181	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年5月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	54,000,181,515円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,692,399,077
株 式 ( 評 価 額 )	50,114,854,600
未 収 入 金	633,454,388
未 収 配 当 金	559,473,450
(B) 負 債	1,626,082,088
未 払 金	933,726,473
未 払 解 約 金	217,762,156
未 払 信 託 報 酬	474,155,183
未 払 利 息	7,841
そ の 他 未 払 費 用	430,435
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	52,374,099,427
元 本	68,162,218,487
次 期 繰 越 損 益 金	△15,788,119,060
(D) 受 益 権 総 口 数	68,162,218,487口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	7,684円

※当期における期首元本額81,184,597,867円、期中追加設定元本額1,752,630,292円、期中一部解約元本額14,775,009,672円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年11月26日 至2020年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	681,085,569円
受 取 配 当 金	681,680,213
受 取 利 息	7
そ の 他 収 益 金	16,532
支 払 利 息	△ 611,183
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,410,521,748
売 買 益	5,420,808,921
売 買 損	△11,831,330,669
(C) 信 託 報 酬 等	△ 475,095,067
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 6,204,531,246
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,028,692,731
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,554,895,083
( 配 当 等 相 当 額 )	( 31,057,757 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 1,585,952,840 )
(G) 計 ( D + E + F )	△15,788,119,060
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	△15,788,119,060
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,554,895,083
( 配 当 等 相 当 額 )	( 31,057,757 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 1,585,952,840 )
分 配 準 備 積 立 金	827,919,616
繰 越 損 益 金	△15,061,143,593

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(205,990,502円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(31,057,757円)および分配準備積立金(621,929,114円)より分配可能額は858,977,373円(1万口当たり126円)ですが、分配は行っておりません。

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	— 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。